

連合北海道労働相談センター／連合北海道札幌地区連合会  
札幌圏雇用センサス 2026年1月の相談状況

1. 2026年1月の相談状況

(1) 相談件数について

【相談者数の推移 対前月比及び前年同月比】

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2026年 1月		54人	89件	1.65件
2025年 12月		42人	54件	1.29件
2025年 1月		28人	42件	1.50件

① 相談人数の年齢分布 (資料-8)

10代	20代	30代	40代	50代	60代以降	不明
3人	11人	8人	17人	10人	2人	3人

② 相談経路 (資料-8)

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
49人	3人	1人	—	—	1人

資料-1 「2026年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2026年1月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年1月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-6 「相談動向グラフ」

相談者数は54人、相談件数は89件、一人当たり相談件数は1.65件と  
なっています。前月対比では、+12人・+35件となり、前年同月対比では、相  
談者数+26人、件数+47件と大幅に増加しております。

相談者の年齢分布では、すべての年代からきており、相談経路を見ていくとイ  
ンターネットが49人で全体の90%以上を占めています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

【雇用形態別 相談者数(人)】

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	18	3	1	4					26
女	9	4	5	6			1	3	28
計	27	7	6	10			1	3	54

【雇用形態別 相談件数(件)】

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	31	6	2	6					45
女	15	6	8	8			2	5	44
計	46	12	10	14			2	5	89

資料-2 「2026年1月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年1月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

相談者54人のうち男性は26人、女性は28人です。雇用形態では正規職員数は27人で、非正規職員数は27人と同数です。性別では男女ほぼ同数になっています。

(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について  
 【業種別及び雇用形態の相談者の分布】

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業	1								1	3	3.00
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	3								3	4	1.33
D 食品製造業											
E その他製造業											
F エネルギー・水道業	1								1	1	1.00
G 通信・報道・IT業											
H 交通業	1	1							2	4	2.00
I 陸運・倉庫業											
J 卸・小売・飲食業	2	1	2	2			1		8	14	1.63
K 商品斡旋・リース業											
L 金融・保険業											
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業	1								1	2	2.00
O 社会福祉・介護業	1	1	2						4	9	2.00
P ビル管理・警備業											
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業	1								1	2	2.00
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業		1	2						3	5	1.67
U 複合サービス業	1	1							2	4	2.00
V その他サービス業	7							2	9	15	1.67
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス	1								1	1	1.00
Y 分類不能・その他	7	2		8				1	18	25	1.39
合計	27	7	6	10			1	3	54	89	1.61

資料-3 「2026年1月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料-4 「2026年 業種別 相談者数 月別集計」

資料-5 「2026年1月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありました  
 が、特に「その他サービス業」「卸・小売・飲食業」が多い傾向にあります。

#### (4) 相談内容について

##### 〔相談項目と雇用形態別相談件数の分布〕

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	1																1	
契約	3	1	1	3	1	2	2	1								1	7	8
賃金	6	1	2	1		1	1									1	9	4
時間	11	4					1	3									12	7
雇用	2		1	2		1	2									1	4	3
退職	2	3			1	1											3	4
保険		1	1														1	1
安全		1																1
差別	5	3	1			2		3					1		2		6	11
その他	1	1				1		1					1				1	4
合計	31	15	6	6	2	8	6	8					2		5		45	44

#### 資料-2 「2026年1月 相談件数（雇用形態別）」

寄せられた相談内容を見てみると

「労働時間関係」	19件（休日・休憩7件、年次有給休暇6件、 週40時間・長時間労働5件、その他1件）
「差別等」	17件（嫌がらせ・パワハラ14件、その他2件、 女性保護1件）
「労働契約関係」	15件（その他10件、就業規則・雇用契約4件、 雇用形態1件）
「賃金関係」	13件（不払残業5件、その他5件、月例賃金未払2件、 最低賃金1件）
「雇用関係」	9件（解雇・退職強要・契約打切9件）
「退職関係」	7件（退職金・退職手続7件）
「その他」	5件（その他5件）
「保険・税」	2件（雇用・労災1件、健保・年金1件）
「労働安全衛生」	1件（安全衛生1件）
「労働組合関係」	1件（組合加入・脱退1件）
相談件数合計	89件

相談内容は、全項目で相談がありました。「労働時間関係」「差別等」「労働契約関係」「賃金関係」の4項目で全体の74%を占める割合になっています。

## (5) 相談における違法状況について

### 〔項目別違法件数の分布〕

項目	違法件数	違法率	全相談件数
労働時間関係	10件	40.0%	19件
差別等	9件	52.9%	17件
賃金関係	8件	61.5%	13件
労働契約関係	7件	46.6%	15件
雇用関係	5件	55.5%	9件
その他	3件	60.0%	5件
退職関係	2件	28.5%	7件
労働安全衛生	1件	100.0%	1件
保険・税	0件	0.0%	2件
労働組合関係	0件	0.0%	1件
総数	45件	51.7%	89件

資料－2 「2026年1月 相談件数（雇用形態別）」

資料－9 「2026年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

54人から寄せられた89件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は45件で違法率は、51.7%という非常に高い状況です。

相談項目で違法と判断されたのは、「労働時間関係」「差別等」「賃金関係」「労働契約関係」「雇用関係」「その他」「労働安全衛生」の7項目となりました。

## 2. 2026年1月の特徴的な相談

### ケース1 残業不払い(パート・介護士)

1. 近日中に退職しようと思っている。この職場では、退職の場合は、3か月前に通知することとなっています。
2. 労働時間は、8:30-17:30 休憩60分。利用者とともに食事をするときが休憩扱いとされていますが、当然、食事介助やその他の介助も行います。そのため、ちゃんとした休憩は取れてなく、残業代も全くつけてもらえていません。
3. 手書きの出勤簿に自分で始業終業の時間を書き込むことになっていますが、朝は8時25分から30分、帰りは17時30分から35分の間で書けと命じられており、同じ時間を連続するとも言われています。
4. 残業することはありますが、すべてサービス残業になっています。
5. 労働契約には、時間外労働はなしと記載されています。
6. 処遇改善手当は会社の売り上げで増減がありますが認められるのでしょうか。
7. 未払いとなっている残業手当を支払ってほしいと思っています。

### アドバイス

1. かなり悪質な会社だと思う。残業のごまかしも確信犯としか言いようがありません。会社が行っている行為は完全に違法と言うしかありません。
2. 雇用契約に残業なしと記載されていても、事実上残業があるならその手当を支払う法的義務がありますので、安心してください。
3. 退職する際は、14日前に通知すれば法的には問題はないので、会社の上承は必要なく、一方的な通知で足ります。
4. そして、退職後に未払残業を請求してみてもはどうでしょうか。請求は、日々の残業、休憩時間等すべてです。払われない場合は労基に申告するといいいでしょう。

### ケース2 長時間労働と退職申し出拒否(飲食店・正社員)

1. 飲食店に勤務し始めたのは2020年5月から、5年半以上の勤務で正社員です。
2. 労働時間は、朝9時から23時まで。固定残業代はついているものの全く不足しています。休みは毎週水曜日のみで週6日労働。有給は一切使ったことはないです。
3. 昨年10月に辞めたいと伝えましたが、長時間叱責され泣く泣く取り下げました。その後も退職の意思表示はしましたが、却下され続けています。その後、労働環境は改善されず、とにかくすぐにでも辞めたいと思っています。

### アドバイス

1. 退職については、法的に14日前に通知すれば相手の同意は無くても可能です。
2. 勤務年数からいって、有給は34日間残っていると思われます。
3. 強引に辞める方法としては、会話を録音しながら、退職届に有給を加味した退職日を記載して相手に手渡します。その時、色々なことを言って受け取らない可能性がありますので、文面を読み上げて渡した方がいいです。書面を受けとらなくても、辞める日付と有給消化を申請した事実が残るので、後に証拠として使えます。
4. 就労実態からすると残業の未払が生じている可能性が非常に高いです。
5. 退職の届が完了したのちに、労働基準監督署に行き、残業未払いを確定させ労基法違反の申告をするといいいでしょう。加えて、退職までの有給消化分の賃金を支払ってこない場合が考えられますので、そうなった場合も労基へ申告するといいいです。

### ケース3 多額の欠勤控除(現場作業員・正社員)

1. 建設関連の会社に13年前から勤務しています。
2. 一昨年、先代の社長から息子に変わり、経理担当者が娘になりました。
3. それ以降、遅刻や早退、欠勤をすると賃金からかなり多い金額が控除されるようになりましたが、会社には就業規則がないので、控除する根拠がありません。これは違法ではないでしょうか。できれば、控除されたお金を返却するよう要求したいと思っていますが、可能でしょうか。同僚からも同じような声が上がっています。
4. 先々月は、2日休みましたが4万円、先月も1日休んで2万円ほど控除されています。

### アドバイス

1. まず、従業員の人数からして、就業規則の作成義務があるので、それが無いのは法律違反となります。
2. そして、欠勤控除するにしても根拠が明らかでないのが違法と言わざるを得ませんから返却の要求は可能と判断できます。
3. しかし、すぐに違法だから返せと言うより、まずは控除した金額の根拠と計算方法について問い合わせし返答を貰うべきだと思います。
4. その根拠を聞いたうえで、今一度連絡して頂ければ、その内容につき、違法かどうかの判断ができます。加えて、職場の仲間で不満をもっているメンバーがいるなら労働組合の結成を視野に入れることは可能ですので検討して下さい。

### ケース4 解雇からの偽装請負(洋品販売・契約社員)

1. 百貨店に入っている洋品販売店で働いています。
2. 社長から、店舗が赤字のため、契約社員から個人事業主になると言われました。
3. 今後は、個人の売り上げの20%が報酬となると言われました。労働時間や勤務日数は会社から指定されたままで継続されます。
4. 勤続3年4カ月、勤務時間は9:40-18:15 90分休憩で21日勤務です。
5. 社長が言うとおりの売り上げは低調のままで、ほとんど売れないのが実態です。
6. この状態で、社長がいう条件をのんだ場合、収入は今の賃金の半分ほどになると思います。
7. 年金だけでは生活はできないので今後も働いていくしかないですが、辞めてもいいとも考えています。どうしたらいいのでしょうか。

### アドバイス

1. 契約社員から個人事業主への転換は解雇問題になります。
2. 店舗が赤字なので解雇というのは、あまりに乱暴で不当解雇と言ってもいいでしょう。
3. その店舗を閉鎖するというなら多少の理由にはなるが、その店舗はそのまま継続するのなら、解雇の根拠があいまいなものになると思われます。
4. 個人事業主ということであれば、労働時間や労働日の指定は不合理と言わざるを得ませんので偽装請負が疑われます。
5. 会社の目的は、人件費を削減するもので違法行為だと思います。
6. まずは、個人事業主になった場合生活が成り立たないので解雇は受け入れることはできないと主張すべきです。
7. しかし、その職場で解雇が不当であるとして争っても成果は期待できないと思われるので、解雇を受け入れる代わりに就職準備金として3か月程度請求したうえで、それを補償するのであれば、解雇を受け入れると言ってみてはどうでしょうか。

働くうえで基本的知識やルールを身に着けることは重要です。自ら学ぶ方法もありますが、連合相談ダイヤルに電話頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。一人で悩まず連合北海道労働相談センター(TEL0120-154-052)へお電話下さい。

2026年 雇用形態別 相談者数 月別集計

資料1

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	18												18	33.3%
	2 女	9												9	16.7%
契約社員	1 男	3												3	5.6%
	2 女	4												4	7.4%
パート	1 男	1												1	1.9%
	2 女	5												5	9.3%
アルバイト	1 男	4												4	7.4%
	2 女	6												6	11.1%
嘱託	1 男														
	2 女														
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男														
	2 女	1												1	1.9%
求職者・他	1 男														
	2 女	3												3	5.6%
合計	1 男	26												26	48.1%
	2 女	28												28	51.9%
	合計	54												54	
相談件数	1 男	45												45	
	2 女	44												44	
	計	89												89	
1人当たり件数	1.65													1.65	

参考 2025年相談者数	28	44	31	33	23	45	23	30	56	47	44	42	446
参考 2025年相談件数	42	60	38	49	31	73	44	52	80	74	71	54	668

2026年1月 相談件数（雇用形態別）

資料 2

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計			
労働組合関係	11 結成・運営・加盟																				
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退	1																1		1	1.1%
	小計	1															1		1	1.1%	
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	1		1	1		1										2	2	4	4.5%	
	22 雇用形態					1											1		1	1.1%	
	23 配転・出向・転籍																				
	24 その他 契約	2	1		2		1	2	1								1	4	6	10	11.2%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
	小計	3	1	1	3	1	2	2	1							1	7	8	15	16.9%	
賃金関係	31 月例賃金未払・控除	1		1													2		2	2.2%	
	32 不払残業・割増賃金	3	1				1										3	2	5	5.6%	
	33 一時金・諸手当																				
	34 最低賃金							1									1		1	1.1%	
	35 その他 賃金	2		1	1												1	3	2	5	5.6%
	36 賃上げ・賃下げ																				
	小計	6	1	2	1		1	1								1	9	4	13	14.6%	
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働	3	1						1								3	2	5	5.6%	
	42 休日・休憩	5	1						1								5	2	7	7.9%	
	43 年次有給休暇	3	1						1	1							4	2	6	6.7%	
	44 その他 労働時間		1															1	1	1	1.1%
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計	11	4					1	3								12	7	19	21.3%	
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打切	2		1	2		1	2									1	5	4	9	10.1%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53 解雇予告手当																				
	54 休業補償																				
	55 その他 雇用																				
	小計	2		1	2		1	2									1	5	4	9	10.1%
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続	2	3			1	1										3	4	7	7.9%	
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職																				
	小計	2	3			1	1										3	4	7	7.9%	
保険・税	71 雇用・労災		1																		
	72 健保・年金			1													1		1	1.1%	
	73 税金問題																				
	74 その他 保険・税																				
	小計		1	1													1	1	2	2.2%	
労働安全衛生	81 労働災害																				
	82 職業病																				
	83 安全衛生		1															1	1	1	1.1%
	84 その他 安全衛生																				
	85 PTSD																				
	小計		1															1	1	1	1.1%
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護								1										1	1	1.1%
	93 セクハラ																				
	94 嫌がらせ・パワハラ	4	3	1		1		2					1			2	5	9	14	15.7%	
	95 その他 差別	1				1											1	1	2	2.2%	
	小計	5	3	1		2		3				1			2	6	11	17	19.1%		
その他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外	1	1			1		1				1					1	4	5	5.6%	
	993 職業紹介・求人																				
	小計	1	1			1		1				1				1	4	5	5.6%		
	合計	31	15	6	6	2	8	6	8			2			5	45	44	89	100.0%		

1月	31	15	6	6	2	8	6	8				2			5	45	44	89	100.00%	
2月																				
3月																				
4月																				
5月																				
6月																				
7月																				
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				
合計	31	15	6	6	2	8	6	8				2			5	45	44	89	100.00%	

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	46	12	10	14			2	5
業種別相談数年間比率	51.7%	13.5%	11.2%	15.7%			2.2%	5.6%

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業	1																1		1
B 鉱業・採石業																			
C 建設・設計・重機業	2	1															2	1	3
D 食品製造業																			
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業	1																1		1
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業	1			1													1	1	2
I 陸運・倉庫業																			
J 卸・小売・飲食業	2			1		2	1	1					1				3	5	8
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		1																1	1
O 社会福祉・介護業	1		1		1	1											3	1	4
P ビル管理・警備業																			
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業	1																1		1
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業			1			2											1	2	3
U 複合サービス業		1	1														1	1	2
V その他サービス業	4	3													2		4	5	9
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス	1																1		1
Y 分類不能・その他	4	3		2			3	5							1		7	11	18
総計	18	9	3	4	1	5	4	6					1		3		26	28	54
相談件数	31	15	6	6	2	8	6	8					2		5		45	44	89
一人当たり件数(男女別)	1.72	1.67	2.00	1.50	2.00	1.60	1.50	1.33					2.00		1.67		1.73	1.57	1.65
一人当たり件数(男女計)	1.70		1.71		1.67		1.40						2.00		1.67		1.65		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1												1	1.9%
2025年														—
B 鉱業・砕石業														—
2025年														—
C 建設・設計・重機業	3												3	5.6%
2025年	2													—
D 食品製造業														—
2025年	1													—
E その他製造業														—
2025年	1													—
F エネルギー・水道業	1												1	1.9%
2025年														—
G 通信・報道・IT業														—
2025年	1													—
H 交通業	2												2	3.7%
2025年	1													—
I 陸運・倉庫業														—
2025年	2													—
J 卸・小売・飲食業	8												8	14.8%
2025年	1													—
k 商品斡旋・リース業														—
2025年														—
L 金融・保険業														—
2025年														—
M 不動産業														—
2025年														—
N 医療・保健・医薬品業	1												1	1.9%
2025年	7													—
O 社会福祉・介護業	4												4	7.4%
2025年	8													—
P ビル管理・警備業														—
2025年	1													—
Q 労働派遣業														—
2025年														—
R 教育・学習支援業	1												1	1.9%
2025年														—
S 会計・行政・法律事務所														—
2025年														—
T 宿泊・娯楽業	3												3	5.6%
2025年	1													—
U 複合サービス業	2												2	3.7%
2025年														—
V その他サービス業	9												9	16.7%
2025年	1													—
W 廃棄物処理業														—
2025年														—
X 公務・公共サービス	1												1	1.9%
2025年	1													—
Y 分類不能・その他	18												18	33.3%
2025年	4													—
総計	54												54	100.0%

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	合計	構成比		
		農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他				
11 結成・運営・加盟 12 不当労働行為 13 労使関係 14 その他 組合 15 組合加入・脱退																											1	1.1%		
	労働組合関係																						1				1	1.1%		
	21 就業規則・雇用契約			1					1		1												1					4	4.5%	
	22 雇用形態															1												1	1.1%	
	23 配転・出向・転籍																													
	24 その他 契約										3									1				3			3	10	11.2%	
	25 一方的身分変更																													
	26 派遣・人夫貸し																													
	労働契約関係			1					1		4					1				1			1	3			3	15	16.9%	
	31 月例賃金未払・控除			1												1												2	2.2%	
	32 不払残業・割増賃金								1		2					1								1				5	5.6%	
	33 一時金・諸手当																													
	34 最低賃金																										1	1	1.1%	
	35 その他 賃金								1							1				1				1		1		5	5.6%	
	36 賃上げ・賃下げ																													
賃金関係			1					2		2					3				1				2		1	1	13	14.6%		
41 週40時間・長時間労働	1									1													1			2	5	5.6%		
42 休日・休憩	1							1		2													1			2	7	7.9%		
43 年次有給休暇	1					1																				3	6	6.7%		
44 その他 労働時間																						1					1	1.1%		
45 労働時間延長・短縮																														
労働時間関係	3					1		1		3												1	3			7	19	21.3%		
51 解雇・退職強要・契約打ち切										2					1						1		2				3	9	10.1%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																														
53 解雇予告手当																														
54 休業補償																														
55 その他 雇用																														
雇用関係										2					1						1		2				3	9	10.1%	
61 定年問題																														
62 退職金・退職手続															3								1	1			2	7	7.9%	
63 再雇用問題																														
64 その他 退職																														
退職関係															3								1	1			2	7	7.9%	
71 雇用・労災																											1	1	1.1%	
72 健保・年金																					1						1	1	1.1%	
73 税金問題																														
74 その他 保険・税																														
保険・税																						1					1	2	2.2%	
81 労働災害																														
82 職業病																														
83 安全衛生																											1	1	1.1%	
84 その他 安全衛生																														
85 PTSD																														
労働安全衛生																											1	1	1.1%	
91 男女差別																														
92 女性保護																											1	1	1.1%	
93 セクハラ																														
94 嫌がらせ・パワハラ			2							1					1	1					1	1	2				5	14	15.7%	
95 その他 差別																					1		1				2	2	2.2%	
差別等			2							1					1	1					2	1	3				6	17	19.1%	
# 経営問題・労務管理																														
# 上記以外										2					1						1						1	5	5.6%	
# 職業紹介・求人																														
その他										2					1							1						1	5	5.6%
合計	1月相談件数	3	4			1		4		14					2	9				2		5	4	15		1	25	89	100.0%	
	1月相談者数	1	3			1		2		8					1	4				1		3	2	9		1	18	54		
	1人当たり相談件数	3.00	1.33			1.00		2.00		1.75					2.00	2.25				2.00		1.67	2.00	1.67		1.00	1.39	1.65		
	違反件数	3	4						4		11					2					2		2				13	51		
	違反率	100.0%	100.0%						100.0%		78.6%					22.2%					100.0%		40.0%				52.0%	57.3%		



	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比	
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女			
11 結成・運営・加盟																					
12 不当労働行為																					
13 労使関係																					
14 その他 組合																					
15 組合加入・脱退																					
労働組合関係																					
21 就業規則・雇用契約	1			1		1											1	2	3	6.7%	
22 雇用形態																					
23 配転・出向・転籍																					
24 その他 契約	1			1			2										3	1	4	8.9%	
25 一方的身分変更																					
26 派遣・人夫貸し																					
労働契約関係	2			2		1	2										4	3	7	15.6%	
31 月別賃金未払・控除	1																1		1	2.2%	
32 不払残業・割増賃金	3	1				1											3	2	5	11.1%	
33 一時金・諸手当																					
34 最低賃金																					
35 その他 賃金	1			1													1	1	2	4.4%	
36 賃上げ・賃下げ																					
賃金関係	5	1		1		1											5	3	8	17.8%	
41 週40時間・長時間労働	2	1															2	1	3	6.7%	
42 休日・休憩	4	1															4	1	5	11.1%	
43 年次有給休暇	1																1		1	2.2%	
44 その他 労働時間		1																1	1	2.2%	
45 労働時間延長・短縮																					
労働時間関係	7	3															7	3	10	22.2%	
51 解雇・退職強要・契約打切	2			1		1	1										3	2	5	11.1%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																					
53 解雇予告手当																					
54 休業補償																					
55 その他 雇用																					
雇用関係	2			1		1	1										3	2	5	11.1%	
61 定年問題																					
62 退職金・退職手続	1					1											1	1	2	4.4%	
63 再雇用問題																					
64 その他 退職																					
退職関係	1					1											1	1	2	4.4%	
71 雇用・労災																					
72 健保・年金																					
73 税金問題																					
74 その他 保険・税																					
保険・税																					
81 労働災害																					
82 職業病																					
83 安全衛生		1																1	1	2.2%	
84 その他 安全衛生																					
85 PTSD																					
労働安全衛生		1																1	1	2.2%	
91 男女差別																					
92 女性保護								1										1	1	2.2%	
93 セクハラ																					
94 嫌がらせ・パワハラ	2	2				1	1						1				2	5	7	15.6%	
95 その他 差別	1																1		1	2.2%	
差別等	3	2				1	2						1				3	6	9	20.0%	
991 経営問題・労務管理																					
992 上記以外	1						1						1				1	2	3	6.7%	
993 職業紹介・求人																					
その他	1						1						1				1	2	3	6.7%	
違反合計	21	7		4		5	3	3					2				24	21	45	100.0%	
相談件数	31	15	6	6	2	8	6	8					2		5		45	44	89		
違反率	67.7%	46.7%		66.7%		62.5%	50.0%	37.5%					100.0%				53.3%	47.7%	50.6%		
	60.9%			33.3%		50.0%		42.9%					100.0%				50.6%				

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比
	農林水産業	鉱業・土石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・設備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	不動産業	公務・公共サービス	分類不能・その他		
11 結成・運営・加盟																											
12 不当労働行為																											
13 労働関係																											
14 その他 組合																											
15 組合加入・脱退																											
労働組合関係																											
21 就業規則・雇用契約			1					1		1																3	3.4%
22 雇用形態																											
23 配転・出向・転籍																											
24 その他 契約										1								1				1			3	6	6.7%
25 一方的身分変更																											
26 派遣・人夫貸し																											
労働契約関係																											
31 月例賃金未払・控除			1					1		2								1				1			3	9	10.1%
32 不払残業・割増賃金								1		2					1							1			5	5.6%	
33 一時金・諸手当																											
34 最低賃金																											
35 その他 賃金								1										1				1			3	3.4%	
36 賃上げ・賃下げ																											
賃金関係																											
41 週40時間・長時間労働	1									1												1			3	3.4%	
42 休日・休憩	1							1		2												1			5	5.6%	
43 年次有給休暇	1																								1	1.1%	
44 その他 労働時間																						1			1	1.1%	
45 労働時間延長・短縮																											
労働時間関係																											
51 解雇・退職強要・契約打ち切																				1		2			2	6	6.7%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																											
53 解雇予告手当																											
54 休業補償																											
55 その他 雇用																											
雇用関係																											
61 定年問題										1											1	2			2	6	6.7%
62 退職金・退職手続															1										1	2	2.2%
63 再雇用問題																											
64 その他 退職																											
退職関係																											
71 雇用・労災																											
72 健保・年金																											
73 税金問題																											
74 その他 保険・税																											
保険・税																											
81 労働災害																											
82 職業病																											
83 安全衛生																									1	1	1.1%
84 その他 安全衛生																											
85 PTSD																											
労働安全衛生																											
91 男女差別																											
92 女性保護																									1	1	1.1%
93 セクハラ																											
94 嫌がらせ・パワハラ			2							1											1	1			4	9	10.1%
95 その他 差別																									1	1	1.1%
差別等																											
991 経営問題・労務管理																											
992 上記以外										2															1	3	3.4%
993 職業紹介・求人																											
その他																											
違反相談件数	3		4					4		11					2			2		2		10			13	51	57.3%
総相談件数	3		4			1		4		14				2	9			2		5	4	15		1	25	89	
総相談件数	1		3			1		2		8				1	4			1		3	2	9		1	18	54	
1人当たり相談件数	3.00		1.33			1.00		2.00		1.75				2.00	2.25			2.00		1.67	2.00	1.67		1.00	1.39	1.65	
違反率	100.0%		100.0%					100.0%		78.6%				22.2%				100.0%		40.0%		66.7%			52.0%	57.3%	